

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ウ	海洋資源調査・開発の支援拠点形成	施策	①海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進	
			施策の小項目名	○海洋資源調査・開発支援拠点形成促進	
主な取組	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業			実施計画記載頁	238
対応する主な課題	①陸域の資源が乏しい我が国にとって、海洋資源の開発は国益に資する重要な分野であることから、国や各種研究機関等と連携しながら、我が国の海洋資源調査・開発の支援拠点形成に向けた取組を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた取組を行う。						
		協議会の設置・海洋人材の育成・研究プロジェクト等の事業化支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】		※拠点形成に向けた企業誘致等	

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	7,678	27,213	17,285	23,261	19,630	18,969	県単等	○H29年度: 将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動及び県民向けの周知広報等 ○H30年度: 将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動・産業化支援及び県民向けの周知広報等
予算事業名		-					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	協議会の設置・海洋人材の育成・研究プロジェクト等の事業化支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	人材育成・啓発活動に係るイベント等を実施	人材育成・啓発活動に係るイベントの実施	100.0%	19,630	順調	将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動及び県民向けの周知広報等。誘致企業等の要望調査・誘致策等検討。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
・県内の研究機関や企業による海洋資源関連プロジェクトの創出に向け、引き続き県内の関係機関や有識者、企業等を構成員とした海洋資源に関する連絡協議の場を設置し、将来の海洋産業の創出を見据えた取組みについて協議・検討を行う。 ・将来の海洋産業を担う人材の育成が必要であるため、県民の海洋資源に関する意識の醸成を促すためのイベントを開催するとともに、教育機関等と連携し、若年者への啓発活動を行う。 ・支援拠点の形成に向け国等と連携し、本県への研究機関・企業等誘致の取組みを行う。						①県内の研究機関や企業による海洋資源関連プロジェクトの創出に向け、引き続き県内の関係機関や有識者、企業等を構成員とした海洋資源に関する連絡協議の場を設置し、将来の海洋産業の創出を見据えた取組みについて協議・検討を行っていく必要があるが、平成29年度は国のパイロット試験が実施されたところであるため、連絡協議会は設置していない。 ②将来の海洋産業を担う人材の育成が必要であるため、県民の海洋資源に関する意識の醸成を促すためのイベントとして国の調査の状況を紹介する講演会や教育機関等と連携した学生を対象とした調査船見学会を実施した。 ③支援拠点の形成に向け国等と連携し、本県への研究機関・企業等誘致の取組みとして、国等関係機関との意見交換や資源開発に関連する施設の視察調査を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・将来の海洋資源に関連する産業に県内の企業等がどのような形で参画できるのか、国の経済性評価等を踏まえて検討する必要がある。
- ・将来の海洋産業を担う人材の育成に向けた取り組みを継続して実施する必要がある。

#### ○外部環境の変化

- ・平成29年度に国による海底熱水鉱物の「採鉱・揚鉱パイロット試験」が実施され、今回の結果やこれまでの資源量調査、環境調査等の結果を踏まえ、平成30年度に経済性評価が行われる予定であるため、現時点では海洋資源調査・開発支援拠点として求められる具体的な要件等が国や関係機関から示されていないことから、引き続き情報収集等を行う必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国や関係機関等との連携・情報共有を深める必要がある。
- ・海洋資源に関する県民意識を醸成するとともに、企業・研究機関等産学官における連携・情報共有を進める必要がある。
- ・将来の産業化を見据え、長期的な視点にたった海洋人材の育成を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・国の動向を注視しながら、県内の研究機関や企業等による、事業化につながるような海洋資源関連の研究開発等への取組み状況に関する調査を実施する。
- ・将来の海洋産業を担う人材の育成に向けた取り組みとして、県民の海洋資源に関する意識の醸成を促すためのイベント等を継続して実施する。